

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、自然災害の影響による一時的な下押しもあり力強さに欠くものの、総じてみれば緩やかな回復基調をたどりました。この間、企業部門では、設備投資が堅調に推移したものの、中国経済の減速などの影響で年末頃から輸出・生産活動に弱めの動きが目立ちました。一方、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底固く推移したほか、インバウンド消費も訪日外国人客の増加とともに順調に推移しました。期末にかけては、米中貿易摩擦の激化などによる世界経済減速への警戒感が高まる一方で、新たな時代の幕開けへの期待感が膨らむ中で、期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

当行グループは、第6次中期経営計画「Timely & Speedy」(2017年度～2019年度)に基づき、メインテーマの「コンサルティング機能の発揮～つなげる～」のもと諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(連結)

(経営成績)

連結経常収益は、前連結会計年度比233億7百万円増加し、1,335億39百万円となりました。また、連結経常費用は、前連結会計年度比50億53百万円増加し、883億55百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比182億53百万円増加し、451億84百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比123億58百万円増加し、316億81百万円となりました。

セグメント別の業績については、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年度比229億69百万円増加し、1,240億23百万円となり、セグメント利益は、前年度比181億16百万円増加し、424億54百万円となりました。また、その他において、経常収益は、前年度比1億72百万円増加し、124億53百万円となり、セグメント利益は、前年度比1億30百万円増加し、27億43百万円となりました。

(主要勘定)

主要勘定については、預金は、個人を中心に堅調に増加したことから、前連結会計年度末比2,074億円増加し、7兆864億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比239億円増加し、9,440億円となりました。この結果、預金・譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比2,313億円増加し、8兆304億円となり、8兆円の大台を突破しました。

貸出金は、個人・法人向けともに積極的な対応を行い、住宅ローン、中小企業向け貸出金を中心に、前連結会計年度末比2,131億円増加し、5兆4,793億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、前連結会計年度末比1,599億円減少し、2兆9,174億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比1,512億円減少し、6,009億円となりました。

また、総資産は、前連結会計年度末比1,865億円増加し、9兆6,651億円となり、株主資本は、前連結会計年度末比272億円増加し、4,380億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により247億円の収入(前連結会計年度は469億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により494億円の収入(前連結会計年度は21億円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金の支払い等により205億円の支出(前連結会計年度は214億円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において536億円増加し、8,986億円となりました。

(単体)

主要勘定については、預金は、個人預金を中心に前事業年度末比2,039億円増加して、7兆921億円となりました。また、譲渡性預金についても、前事業年度末比279億円増加して、9,655億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、前事業年度末比2,318億円増加して、8兆576億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出が資金需要への積極的な対応で増加したのに加え、住宅ローンを中心とした個人向け貸出も堅調に増加したため、前事業年度末比2,133億円増加して、5兆4,875億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しながら機動的かつ効率的な運用に努めました結果、前事業年度末比1,600億円減少して、2兆9,210億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前事業年度末比1,508億円減少して、6,003億円となっております。

次に損益状況については、経常利益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年度比181億16百万円増加して424億54百万円となり、当期純利益は前年度比116億72百万円増加して300億29百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	114,959	112,689	110,406	110,232	133,539
連結経常利益	36,277	34,088	27,815	26,931	45,184
親会社株主に帰属する当期純利益	21,276	21,322	18,601	19,323	31,681
連結包括利益	156,760	△38,283	117,687	174,300	△76,981
連結純資産額	695,810	653,053	766,294	932,365	850,934
連結総資産額	8,255,301	8,154,418	8,899,400	9,478,592	9,665,127
連結ベースの1株当たり純資産額	1,821.31円	1,705.75円	10,012.56円	12,311.25円	11,232.14円
連結ベースの1株当たり当期純利益	56.30円	56.41円	246.02円	255.89円	419.57円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.19円	56.31円	245.55円	255.46円	418.78円
連結自己資本比率（国内基準）	12.51%	13.36%	12.49%	11.39%	11.58%
連結自己資本利益率	3.46%	3.19%	2.65%	2.29%	3.56%
連結株価収益率	22.36倍	13.01倍	16.48倍	23.21倍	11.03倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,352	△233,892	200,727	46,997	24,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,554	246,124	38,001	△2,165	49,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,537	△4,539	△7,539	△21,415	△20,533
現金及び現金同等物の期末残高	582,668	590,351	821,539	844,950	898,633
従業員数	3,569人	3,590人	3,611人	3,671人	3,646人

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2016年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

●単体経営指標

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	107,317	104,654	102,058	101,053	124,023
うち信託報酬	-	-	-	-	3
業務純益	26,212	29,264	21,697	20,864	19,598
経常利益	33,533	31,442	25,139	24,338	42,454
当期純利益	20,406	20,436	17,780	18,356	30,029
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	379,203千株	379,203千株	75,840千株	75,840千株
純資産額	681,942	643,025	753,816	920,001	837,088
総資産額	8,242,851	8,143,667	8,892,887	9,467,206	9,653,833
預金残高	6,283,242	6,410,736	6,657,847	6,888,137	7,092,102
貸出金残高	4,354,810	4,606,441	4,986,979	5,274,185	5,487,531
有価証券残高	3,165,149	2,806,538	2,869,252	3,081,118	2,921,059
1株当たり純資産額	1,803.26円	1,699.78円	9,962.42円	12,177.27円	11,078.10円
1株当たり配当額	12.00円	12.00円	12.00円	36.00円	100.00円
1株当たり当期純利益	54.00円	54.06円	235.16円	243.09円	397.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.89円	53.97円	234.71円	242.69円	396.94円
単体自己資本比率（国内基準）	12.01%	12.95%	12.07%	11.01%	11.18%
自己資本利益率	3.36%	3.08%	2.54%	2.19%	3.42%
株価収益率	23.31倍	13.57倍	17.24倍	24.43倍	11.64倍
配当性向	22.22%	22.19%	25.51%	24.68%	25.14%
従業員数	3,370人	3,410人	3,428人	3,456人	3,423人
信託財産額	-	-	-	-	517
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-

(注) 1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。
 2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2016年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 3. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計であり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額であります。
 4. 2018年度の1株当たり配当額100.00円のうち40.00円は特別配当であります。